

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年11月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目9番14号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 尾崎 克哉
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目9番14号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 尾崎 克哉
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 (東京都渋谷区幡ヶ谷一丁目1番12号) 日本基礎技術株式会社中部支店 (名古屋市北区平安二丁目4番68号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成31年 4月1日 至令和元年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成31年 3月31日
売上高 (百万円)	11,072	10,418	24,481
経常利益 (百万円)	125	645	638
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	17	416	156
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	41	81	1,091
純資産額 (百万円)	22,708	23,400	23,598
総資産額 (百万円)	30,059	30,185	31,778
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	0.64	15.53	5.74
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.55	77.52	74.26
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	717	587	2,318
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	189	339	982
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	294	369	533
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,232	5,647	5,801

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日	自令和元年7月1日 至令和元年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.95	11.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直し、又、企業収益も底堅く推移するなど、引き続き景気は緩やかに回復している。

ただし、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済動向、消費税率引上げの消費者マインドの動向に留意する必要がある。また、台風19号など相次ぐ自然災害の経済に与える影響について十分に留意する必要がある。

この間、国内建設業界の建設投資は、堅調に推移しており、公共事業関係費についても当初予算比増となり、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移することが期待される。

かかる中、当社グループは、中期経営計画（2017年度～2019年度）の最終年度として、具体的な施策「生産性を向上させ安定した収益力を確保する」、「技術力の向上と技術の伝承」に、全社を挙げて取り組み計画達成に向けて業績の進展に努めているところである。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態および経営成績は、以下のとおりとなった。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて15億92百万円減少し、301億85百万円となった。その主な要因として、未成工事支出金が増加する一方で、受取手形・完成工事未収入金等及び投資有価証券が減少したこと等によるものである。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べて13億94百万円減少し、67億85百万円となった。その主な要因として、支払手形・工事未払金等が減少したこと等によるものである。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1億98百万円減少し、234億円となった。その主な要因として、その他有価証券評価差額金の減少等によるものである。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は77.5%となり、前連結会計年度末と比べて3.2ポイントの上昇となった。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の業績としては、売上高104億18百万円（前年同四半期比6億54百万円の減）となった。国内支店においては、一部工事受注の先送りが見られたものの、大型工事の進捗が順調に進んだことから、利益の積み増しを行うことができたこと、並びに米国現地法人においては、条件変更に伴う工事金回収が進んだことが、赤字幅の縮小につながった。その結果、営業利益5億18百万円（前年同四半期は10百万円の損失）と経常利益6億45百万円（前年同四半期は1億25百万円の利益）を確保し、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億16百万円（前年同四半期は17百万円の損失）となった。

なお、当社グループとしては、業績の管理については年度後半の業績を主眼としている。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億54百万円の減少となり、56億47百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億87百万円の収入（前年同四半期比1億30百万円収入の減）となった。

これは、仕入債務の減少額15億29百万円、未成工事支出金の増加額9億96百万円、法人税等の支払額1億58百万円、賞与引当金の減少額1億60百万円、工事損失引当金の減少額1億56百万円等により資金が減少する一方で、税金等調整前四半期純利益6億52百万円をはじめ減価償却費4億1百万円、売上債権の減少額21億35百万円、未成工事未収入金の増加額10億13百万円等により資金を獲得したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億39百万円の支出（前年同四半期比1億49百万円支出の増）となった。

これは、有形固定資産の売却1億31百万円並びに利息及び配当金の受取額1億56百万円等により3億20百万円の収入を獲得する一方で、有形固定資産の取得により5億13百万円及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出1億9百万円を支出したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億69百万円の支出(前年同四半期比75百万円支出の増)となった。

これは、配当金の支払額2億14百万円、自己株式の取得64百万円、長期借入金の返済51百万円及びリース債務の返済による支出38百万円等によるものである。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は23百万円であり、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

3【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和元年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,846,400	30,846,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,846,400	30,846,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	-	30,846,400	-	5,907,978	-	5,512,143

(5)【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,350	8.80
日本基礎技術取引先持株会	大阪市北区天満1丁目9番14号	2,306	8.63
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,032	3.86
日本基礎技術従業員持株会	大阪市北区天満1丁目9番14号	829	3.10
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	771	2.89
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	746	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	707	2.65
東陽商事株式会社	東京都北区王子本町2丁目25番3号	684	2.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	507	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	464	1.74
計	-	10,398	38.92

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,129,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,633,300	266,333	同上
単元未満株式	普通株式 83,400	-	-
発行済株式総数	30,846,400	-	-
総株主の議決権	-	266,333	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権の数17個)含まれている。

【自己株式等】

令和元年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本基礎技術(株)	大阪市北区天満1丁目9番14号	4,129,700	-	4,129,700	13.4
計	-	4,129,700	-	4,129,700	13.4

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,944,076	5,789,016
受取手形・完成工事未収入金等	7,098,648	4,961,778
有価証券	367,965	472,310
未成工事支出金	1,720,326	2,676,098
材料貯蔵品	84,307	86,958
その他	60,161	144,414
貸倒引当金	12,000	7,000
流動資産合計	15,263,486	14,123,576
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,441,064	4,644,595
土地	4,434,728	4,352,581
建設仮勘定	3,831	4,204
その他(純額)	1,971,846	1,855,087
有形固定資産合計	10,851,471	10,856,468
無形固定資産		
98,983		89,463
投資その他の資産		
投資有価証券	4,948,235	4,485,715
その他	616,138	630,538
貸倒引当金	218	218
投資その他の資産合計	5,564,155	5,116,035
固定資産合計	16,514,610	16,061,967
資産合計	31,778,097	30,185,543
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,633,957	3,101,658
未払法人税等	197,321	255,360
未成工事受入金	1,047,825	2,034,408
完成工事補償引当金	11,000	11,000
賞与引当金	430,420	270,000
工事損失引当金	162,496	5,627
その他	949,044	568,748
流動負債合計	7,432,064	6,246,802
固定負債		
退職給付に係る負債	54,995	32,672
その他	692,603	505,839
固定負債合計	747,599	538,511
負債合計	8,179,664	6,785,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	12,852,731	13,073,247
自己株式	1,542,244	1,606,762
株主資本合計	22,730,609	22,886,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,784,843	1,458,109
土地再評価差額金	730,875	750,069
為替換算調整勘定	192,106	192,746
退職給付に係る調整累計額	5,961	1,670
その他の包括利益累計額合計	867,823	513,622
純資産合計	23,598,432	23,400,229
負債純資産合計	31,778,097	30,185,543

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	11,072,559	10,418,172
売上原価		
完成工事原価	10,004,214	8,683,323
売上総利益		
完成工事総利益	1,068,345	1,734,849
販売費及び一般管理費	1,078,737	1,216,424
営業利益又は営業損失 ()	10,392	518,425
営業外収益		
受取利息	6,611	5,839
受取配当金	99,938	149,960
為替差益	20,903	-
その他	11,988	13,638
営業外収益合計	139,441	169,438
営業外費用		
支払利息	2,326	902
為替差損	-	38,627
その他	1,133	3,280
営業外費用合計	3,460	42,810
経常利益	125,589	645,052
特別利益		
固定資産売却益	-	19,888
投資有価証券売却益	1,323	-
特別利益合計	1,323	19,888
特別損失		
固定資産売却損	-	11,684
固定資産除却損	25	1,239
投資有価証券売却損	742	-
特別損失合計	767	12,923
税金等調整前四半期純利益	126,145	652,017
法人税等	143,605	235,473
四半期純利益又は四半期純損失 ()	17,459	416,544
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	17,459	416,544

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	17,459	416,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127,034	326,734
為替換算調整勘定	47,254	639
退職給付に係る調整額	20,337	7,632
その他の包括利益合計	59,442	335,006
四半期包括利益	41,983	81,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,983	81,538
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	126,145	652,017
減価償却費	422,023	401,324
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,000	5,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52,168	33,321
賞与引当金の増減額(は減少)	345,444	160,420
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,000	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	309,796	156,869
受取利息及び受取配当金	106,550	155,800
支払利息	2,326	902
投資有価証券売却損益(は益)	581	-
為替差損益(は益)	36,635	46,643
固定資産除却損	166	2,919
売上債権の増減額(は増加)	1,759,211	2,135,198
未成工事支出金の増減額(は増加)	185,462	996,187
たな卸資産の増減額(は増加)	14,106	3,202
仕入債務の増減額(は減少)	651,500	1,529,531
未成工事受入金の増減額(は減少)	254,784	1,013,526
その他	207,139	474,337
小計	1,133,221	737,863
法人税等の還付額	930	8,098
法人税等の支払額	416,823	158,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,327	587,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,212	21,212
定期預金の払戻による収入	21,212	21,212
有形固定資産の取得による支出	544,439	513,473
有形固定資産の売却による収入	-	131,644
無形固定資産の取得による支出	2,050	8,240
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	9,573	109,671
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	253,413	288
貸付けによる支出	2,400	7,050
貸付金の回収による収入	6,981	11,308
利息及び配当金の受取額	108,702	156,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,365	339,074

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	14,004	51,308
リース債務の返済による支出	59,245	38,149
自己株式の取得による支出	196	64,518
配当金の支払額	218,837	214,958
利息の支払額	2,326	902
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,610	369,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,120	32,868
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	232,231	154,739
現金及び現金同等物の期首残高	5,000,262	5,801,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,232,493	1 5,647,024

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	28,410千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
従業員給与手当	308,554千円	323,139千円
賞与引当金繰入額	17,346	93,803
退職給付費用	4,525	8,324

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、契約により工事の完成引渡し及び、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
現金預金勘定	5,374,760千円	5,789,016千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	142,266	141,991
計	5,232,493	5,647,024

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	218,899	8.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	215,223	8.0	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

当社グループにおける報告セグメントは「建設工事」のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()	0.64円	15.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	17,459	416,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金 額()(千円)	17,459	416,544
普通株式の期中平均株式数(株)	27,362,200	26,824,780

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月11日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。